

事務事業評価表

○基礎情報

課名		収納課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	65	徴収率を向上させる	関本 敏明	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				25		1		6	4,225	14.1

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
市税徴収率	93.8%	94%	94.47%	95.16%	95.89%	96.53%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
Z 未着手事業
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算 H27決算 (千円)	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚 選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革								
1	税証明及び課税台帳の閲覧事務	市税の証明発行及び課税台帳の閲覧事務を行う。	自治事務	●			2.80	一般	4,135 ----- 3,798	税証明等の受付	年50,000件	年37,793件	S	
2	自動車臨時運行許可事務	自動車臨時運行許可事務を円滑に進める。	法定受託事務				0.29	一般	43 ----- 43	自動車臨時運行許可申請の受付	年1,100件	年872件	A	
3	市税の統計事務	市税に係る統計の整理を行い、市税概要を作成し、市民及び関係機関へ公表する。	自治事務				0.72	一般	0 ----- 0	市税に関する統計データの入力等	5月末まで	5月末まで	S	
4	市税条例の整備	適切な税制事務向上と市税に対する市民等の理解を深める。	自治事務				0.22	一般	974 ----- 957	地方税法等の改正等に伴う条例改正	随時	随時	S	
5	固定資産評価審査委員会に係る事務	固定資産評価審査委員会を運営する。	自治事務				0.16	一般	353 ----- 216	固定資産評価審査委員会の開催及び庶務	年5回	年7回	S	
6	神奈川県都市税務協議会に係る事務	県および県下19市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	自治事務				0.05	一般	291 ----- 240	協議会への参加及び負担金の支出	年3回	年4回	S	
7	湘南都市税務協議会に係る事務	湘南9市で税務事務の情報交換、調査研究を行う。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	協議会への参加	年5回	年3回	A	
8	神奈川県地方税収対策推進協議会に係る事務	県と市町が協力し、徴収率の向上及び職員の資質向上を図り、総合的な税収確保対策を推進するため。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	

9	藤沢税務署地区税務協議会に係る事務	税の賦課徴収に関する相互協力や調査研究を行う。	自治事務				0.05	一般	0 ----- 0	協議会への参加	年1回	年1回	S	
10	茅ヶ崎市租税教育推進協議会に係る事務	教育および税務関係者が協力して租税教育を推進する。	自治事務				0.19	一般	243 ----- 146	租税教室の開催回数	年4回	年3回	A	
11	(社)地方税電子化協議会に係る事務	地方税の電子化を推進し、納税者の利便性の向上を図る。	自治事務				0.05	一般	4,178 ----- 4,147	協議会の参加及び庶務	年2回	年2回	S	
12	納税意識の啓発事業	税の重要性及び納税意識の高揚を図る。	自治事務	●			0.24	一般	0 ----- 0	中学校への募集依頼 (参加校) (審査対象)	年1回 (14校) (42編)	年1回 13校) (37編)	S	
13	相模・湘南車検管内自動車税協議会に係る事務	13市の相模・湘南車検管内自動車税協議会の情報交換と協調を図る。	自治事務				0.17	一般	0 ----- 0	協議会への参加	年2回	年2回	S	
14	軽自動車税の賦課事務	軽自動車税の公平で適正な賦課事務を行う。	自治事務	●			2.52	一般	6,004 ----- 5,489	軽自動車税の適正な賦課	年50,000件	年53,974件	S	
15	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務	市たばこ税及び入湯税の賦課及び徴収事務を円滑に行う。	自治事務				0.11	一般	0 ----- 0	申告書の受付件数	年40件	年48件	S	
16	市税の減免事務	市税条例に基づき、市税の減免を適正に行う。	自治事務				0.43	一般	0 ----- 0	減免申請の受付	年500件	年450件	S	
17	市税の収納消込事務	金融機関等へ納付された市税の消込等を行う。	自治事務				0.32	一般	26 ----- 0	処理件数	年221,000件	年227,322件	S	
18	口座振替・郵便振替・コンビニ収納事務	口座振替・郵便振替・コンビニで収納された市税の消込や集計を行う。	自治事務				0.56	一般	17,375 ----- 15,549	処理件数	年330,000件	年364,293件	S	
19	金融機関の口座振替事務	ゆうちょ銀行に係る口座振替で収納された市税の消込や集計を行う。	自治事務				0.51	一般	200 ----- 178	処理件数	年20,000件	年17,708件	S	
20	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務	過年度の市税還付金及び還付加算金の事務を速やかに行う。	自治事務				1.75	一般	110,083 ----- 97,338	処理件数	年2,000件	年2,353件	S	●
21	現年度分の徴収に関する事務	現年度分滞納の早期解消を図る。	自治事務	●			4.70	一般	14,875 ----- 12,107	徴収率(現年度分)	99%	99.03%	S	
22	納税推進センター事業	現年度分滞納の早期解消を図る。	自治事務	●		●	0.21	一般	10,733 ----- 10,684	収入率(収入額／センター取扱額)	45%	43.93%	S	
23	滞納繰越分の徴収に関する事務	滞納繰越分滞納者に対して納税を促す。	自治事務	●			5.75	一般	9,506 ----- 8,309	徴収率(滞納繰越分)	23%	32.56%	S	●

24	滞納者の財産調査に関する事務	滞納者の財産調査を行い、担税能力の把握に努める。	自治事務				2.62	一般	647 ----- 501	調査件数	年100,000件	年59,628件	A	
25	滞納処分に関する事務	国税徴収法に基づき、滞納処分を行い滞納の解消を図る。	自治事務				2.60	一般	986 ----- 841	差押件数 換価件数 執行停止件数	年400件(500件) 年300件(400件) 年150件(年400件)	差押件数年625件 換価件数年954件 執行停止件数年295件	S	
26	不動産公売に関する事務	差押不動産を公売執行するための評価額を算定する。	自治事務				0.63	一般	157 ----- 157	差押不動産の公売件数	年1件	年2件	S	
27	税・料徴収一元化の推進	税・料重複滞納者に対して納付を促す。	自治事務	●		●	0.36	一般	0 ----- 0	対象事案数 庁内研修会	150件 1回	0件 0回	A	
28	電子納税(納付)サービスの導入	納税しやすい環境の整備及び納税者の利便性の向上によって徴収率の向上と税務事務の効率化を図る。	自治事務	●		●	0.11	一般	9,493 ----- 5,608	事業の進捗状況	継続実施	継続実施	S	
29	消込収納事務の改善	市の公金業務における消し込み事務を見直し、消込事務を改善することにより事務の効率化を図る。	自治事務			●	0.13	一般	5,168 ----- 5,557	事業の進捗状況	特徴のデータ化、消込事務の改善	事務改善実施	S	
30	災害応急対策活動	本市域に、地震動・津波等伴う諸現象による同時多発的災害が発生した場合に、被害を軽減し、応急対策活動を課として迅速的確に対処する。	自治事務				0.14	一般	0 ----- 0	災害応急対策活動マニュアル改訂回数	年2回	年2回	-	
31	庁内共通事務	-	自治事務				0.38	一般	38 ----- 20	-	-	-	-	
	合計						28.87	予算 ----- 決算	195,508 ----- 171,885					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析
<p>収納課の第2次実施計画の事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き29事業である。これらを指標の達成度及び事業の実施効果から見ると、もっとも多かったのは、「S」の24事業であり、「A」は5事業となっている。</p> <p>なお、「税・料徴収一元化の推進」については、指標は達成していないが、市税及び国民健康保険料ともに徴収率が好調に推移していることから、事業の見直しを決定し、全庁的な徴収率の更なる向上を目指し、事業の方向性の転換を行っているため、「A」評価とした。</p> <p>また、「税証明及び課税台帳の閲覧事務」の事業については、税証明発行件数の目標値「年50,000件」に対して実績値は、「年37,793件」と75.6%の達成状況であるが、証明発行一元化に伴い平成28年1月より税証明も市民課で交付することになったためであり、「S」評価としたものである。</p> <p>職員の時間外勤務時間については、総時間で4,225時間、一人当たりに換算すると月平均14.1時間であるが、収納課内で担当別に集計すると総務担当が課全体の74%（3,122時間程度）一人当たりの月平均約29時間、納税担当が26%（1,103時間程度）一人当たりの月平均約6時間という状況である。</p> <p>収納課では、過去数年間においてこの不均衡な状況であることを踏まえ、課内での協力体制が必須と考える中、担当間での配置職員の人数調整や事務内容については細かな部分での連携を図っている。</p> <p>収納課の事務事業は、適正、円滑に業務は実施されており、事業内容的にも必要不可欠なものであるため、今後は業務の効率化を考えた効果的な仕事の進め方を検討することが必要と考える。</p>

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	全庁的な徴収率向上への取り組み	財源の確保	各債権の徴収状況・進行管理・徴収対策についての債権管理各課との検討会議・研修会を実施し、必要に応じて個別滞納事案についての助言や、合同公売など市税以外の他の債権との徴収支援を実施することにより、全庁的な徴収率向上を目指す。